

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

公の施設等について ～個別施設の現状と課題、その対応方針～

笠間陶芸大学校（産業戦略部）

令和6年3月25日（月）

○施設名 笠間陶芸大学校

1 現状

(1) 施設の概要

- 笠間陶芸大学校では、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等の習得により、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ陶芸産地を担う人材の育成を図っている。

所在地	笠間市笠間2346-3
開業年月	平成28年4月
施設概要	施設敷地 22,963 m ² 管理棟 鉄筋コンクリート造2階建（延床面積：1,213m ² ） 研究棟 鉄筋コンクリート造1階建（延床面積：814m ² ） 研修棟 鉄骨造平屋建（延床面積：1,060m ² ） 原料処理棟 鉄骨造平屋建（延床面積：607m ² ）
設置理由	陶芸に関する専門的な知識及び技術を有する人材を育成し、陶芸及び陶磁器産業の発展に資するため
定員	陶芸学科（2年）：各12人、研究科：3人
利用料金	入学試験手数料16,500円、入学料84,600円、授業料234,600円（年額）、専門研修：内容により積算

(2) 管理手法

- 管理運営は全て直営で実施し、職員総数13人のうち人材育成業務については6人体制（常勤4人、会計年度任用職員2人）で行っている。
- なお、公設試験研究機関内に位置付ける県の組織であることから、指定管理者制度の導入は行っていない。

(3) 利用状況

- 受験者数は例年定員の2倍を超える状況で推移しており、競合する他県の同様の機関と比較しても高い倍率である。
- 令和2年度から陶芸学科の定員を変更（10人→12人）するとともに、専門研修を開始した。
- 県内だけでなく県外や海外からの受験者もいる状況である。
- 平成28年度の開校から75名が卒業し、多くの卒業生が陶炎祭等地元イベントや海外・県外の個展等で活躍している。

【在学生の推移】

(単位：人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
陶芸学科1年	10 (27)	10 (22)	10 (18)	10 (23)	12 (23)	11 (20)	12 (26)
陶芸学科2年	—	10	9	9	10	12	9
研究科	2 (3)	3 (4)	2 (3)	3 (3)	3 (5)	3 (7)	3 (6)
専門研修	—	—	—	—	13	16	18

※ () 内は受験者数

【指導実績】

県内定着率および陶芸従事率 (H28～R4)

	卒業生数	卒業時県内定着率	陶芸従事率 (R4年度調査)
全総数	75人	72% (54人)	92% (69人)

開校からの公募展の成果 (H28～R5)

(単位：人)

	国内公募展		国際公募展	
	卒業生	在校生	卒業生	在校生
入選	26	25	2	1
受賞	8	11	1	0

※令和5年度、課題制作した作品を国際公募展へ出展し、現役学生が入選した。

(4) 運営状況

○ 県直営で運営しており、入学料や授業料等の歳入で運営に必要な経費を賄っている。

【歳出の推移】

(単位：千円)

年度	歳出計	歳出の内訳			
		人件費	維持管理費	事業費	その他
H28	10,153	—	4,140	6,013	—
H29	10,057	—	5,078	4,979	—
H30	10,267	—	5,545	4,722	—
R1	10,572	—	5,063	5,509	—
R2	7,636	—	5,156	2,480	—
R3	8,077	—	5,369	2,708	—
R4	7,751	—	4,894	2,857	—
平均	9,216	—	5,035	4,181	—

※ 公設試験研究機関である陶芸大学校の人材育成業務として学校運営をしていることから、人件費は公設試験研究機関予算で計上している。

(5) 周辺エリアの動向、他県の類似施設の状況

○ 他県においては、栃木県・石川県・滋賀県・佐賀県・多治見市で類似施設を設置しているが、全て直営で運営している。

2 課題

○ 全国各地（外国籍を含む）から幅広い年代の生徒が学ぶ場となっているため、在学中に学ぶ一般教養、社会人としての生活知識に加え、卒業後の活動に活かせるよう、経営や税制面での知識を得る機会などが必要といった課題がある。

3 対応方針

現所有者	今後、想定される所有者	今後の取組方針（案）	該当の有無
県	県	現行の管理手法での施設運営の合理化など	○
		民間活力の導入による運営改善（施設リニューアル、P-PFI等）	
	市町村	譲渡・譲与	
	民間	譲渡	
	—	廃止・休止	

【方針】

- 現行の管理手法により、引き続き人材育成に取り組み、笠間産地の振興・認知度向上を図る。
- 大学校単独では対応しきれない経営・税制面などの課題は、笠間焼業界や笠間市と連携を図りながら取り組んでいく。

【理由】

- 笠間陶芸大学校は、県行政組織規則の規定によりおかれた産業技術イノベーションセンターの支所として定められた組織であり、窯業の研究開発及び技術支援、陶芸に関する専門的な知識及び技術を有する人材育成を図っている。
- また、「公の施設」であるため、その所有する設備について一般の利用もあるが、公設試験研究機関内に位置付ける県の組織であることから、他者に管理運営を任せることはなじまない。
- 人材育成については、専門的な知識や豊富な経験を持つ職員に加え、高度な知識と技術、豊富な経験と実績を持ち、後進の育成にも熱心な陶芸家2名を特命教授として雇用し、強固な体制を構築している。引き続き、笠間焼業界や笠間市と連携しながら、陶芸産地を担う人材の育成に取り組んでいく。

公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	笠間陶芸大学校	所管課	産業戦略部技術振興局 技術革新課
-----	---------	-----	---------------------

1 施設概要

所在地	笠間市笠間2346-3	整備年月	平成28年4月
設置の根拠法令等	茨城県立笠間陶芸大学校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	陶芸に関する専門的な知識及び技術を習得させ、陶芸及び陶磁器産業の発展を担う人材を育成する。		
事業内容	陶芸大学校の運営、人材の育成		
施設内容	施設敷地22,963㎡ 管理棟 鉄筋コンクリート造2階建（延床面積：1,213㎡） 研究棟 鉄筋コンクリート造1階建（延床面積：814㎡） 研修棟 鉄骨造平屋建（延床面積：1,060㎡） 原料処理棟 鉄骨造平屋建（延床面積：607㎡）		

2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	6人	内訳	常勤 4人、会計年度任用職員 2人

3 利用状況

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	23	23	35	44	45
	実績	21	22	38	42	42

4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	—	—	—	—	—
	使用料収入	6,422	6,893	7,579	7,662	7,351
	その他	—	—	671	597	830
	合計①	6,422	6,893	8,250	8,259	8,181
支出	人件費	—	—	—	—	—
	管理運営費	5,545	5,063	5,156	5,369	4,894
	その他	4,722	5,509	2,480	2,708	2,857
	合計②	10,267	10,572	7,636	8,077	7,751
収支(①-②)		—	—	—	—	—

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	0	0	0	0	0

※10,000千円以上の修繕費

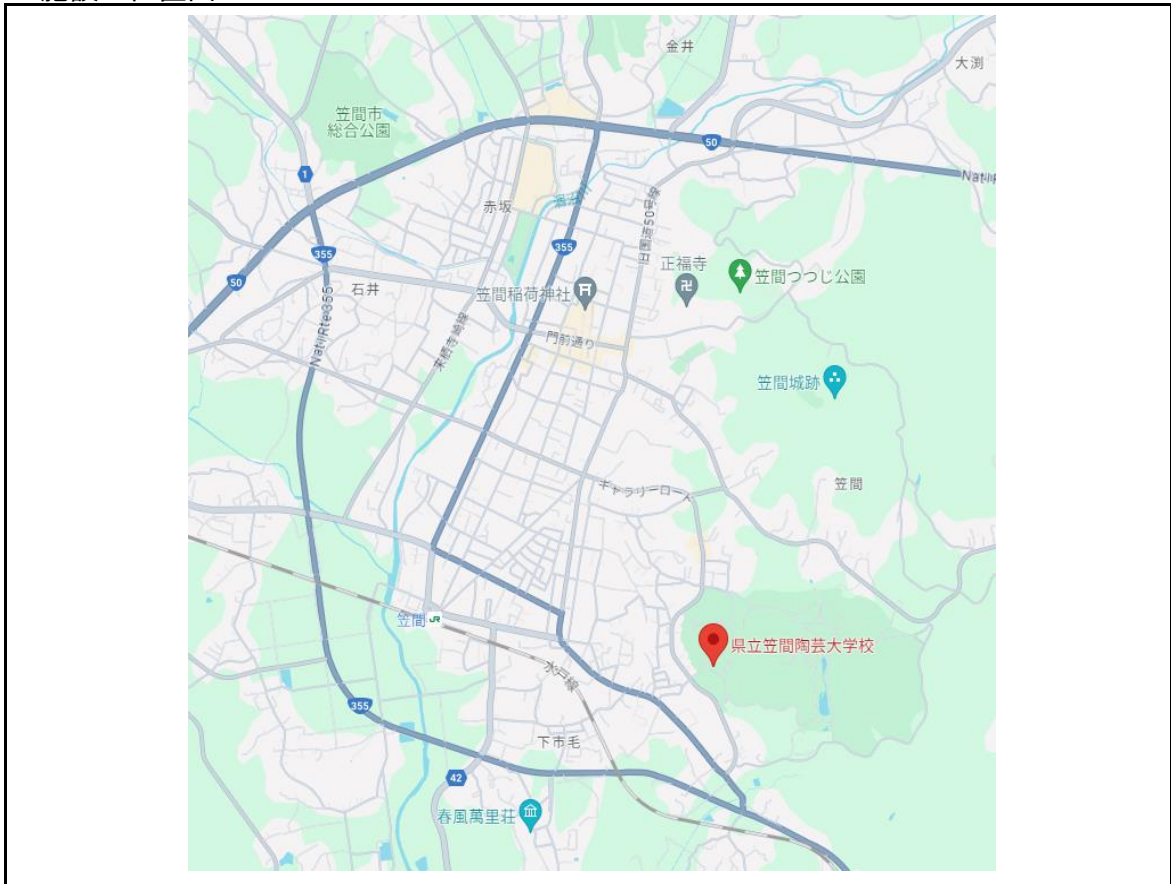
5 運営上の課題と対応

課題	対応
○ 全国各地（海外を含む）から幅広い年代の生徒が学ぶ場となっているため、卒業後の支援として、一般教養、社会人としての生活知識だけでなく、独立してからの、経営や税制面での知識を得る機会などが必要といった課題がある。	<p>○ 強固な人材育成体制により、在校生を含め国内外における様々な公募展で入選するなどの実績を積み上げており、当校の認知度向上に繋がっている。</p> <p>また、窯元への就業や地元ギャラリーでの個展開催、陶炎祭への出店などにより、笠間産地の振興にも寄与している。</p> <p>○ 独立後の課題に対しては、基本的な経営講座や、作陶活動の場所（工房）の紹介、公募展の出展支援、画廊やギャラリーとのコンタクトなどのサポートを行っている。</p> <p>○ さらに実践的な面を強化するため、大学校単独では対応しきれない課題は、笠間焼業界や笠間市と連携を図りながら取り組んでいく。</p>

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

(参考)

1 施設の位置図



2 施設の写真



3 施設の配置図（平面図）

